

令和6年度～8年度  
第10次中期総合3か年経営計画書(案)

# 創り出そう 「農」の未来と「地域」の未来

～ 農業・地域・JAの **果敢に**  
持続可能性向上に挑む～



 **JA秋田しんせい**

【総代のみなさまへ】  
本書は、総代会当日に  
必ずご持参ください。



## 第6号議案

第10次中期総合3か年経営計画の策定の件

### 目次

## 第10次中期総合3か年経営計画書(案)

【令和6年度～8年度】

● キャッチフレーズ・基本方針・JAが実現したい姿	2
● 営農振興	3
● 園芸	5
● 稲作	6
● 畜産・営農指導体制	7
● 生産資材・農機	8
● 農業の応援団の獲得・経営コンサル	9
● 信用・共済	10
● 介護福祉・管理	11
● DX・連携・主要経営指標	12
● (株)ジェイエイ秋田しんせいサービス 第8次中期総合3か年経営計画(令和6年度～8年度)	13



# 第10次中期総合3か年経営計画（案）

キャッチフレーズ

## 創り出そう「農」の未来と「地域」の未来

果敢に

～農業・地域・JAの持続可能性向上に挑む～

### 基本方針

少子高齢化に伴う地方の人口減少が著しく、将来の地域社会づくりが待ったなしの状況となっています。農業分野においても同様であり、地域農業の将来の形を創っていくことが急務です。

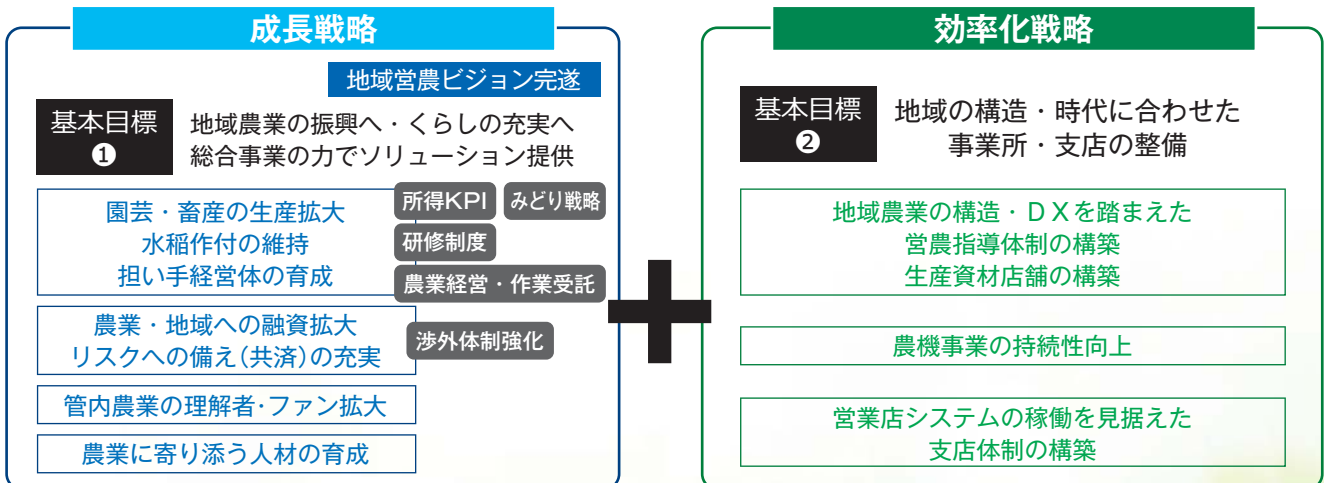
その様な状況下で、JA秋田しんせいは「夢のある地域農業づくり」を目指す「JA地域営農ビジョン（令和5～9年度）」を策定しました。令和6年度からの3か年において完遂する意気込みで取り組み、最終年度において検証を行う考えです。

ビジョンの遂行にあたっては、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する中で、DXの流れを取り込みながら、また事業間・行政・他JA・他企業との連携を構築しながら成長・効率化を実現していくことが必要です。

以上を踏まえ、第10次中期総合3か年経営計画では、

①地域農業の振興・くらしの充実(成長)と、②必要な体制整備(効率化)を目指す以下の施策について組合員の皆様と役職員が一体となって実践し、農業・地域・JAの持続可能性向上に果敢に挑んでまいります。

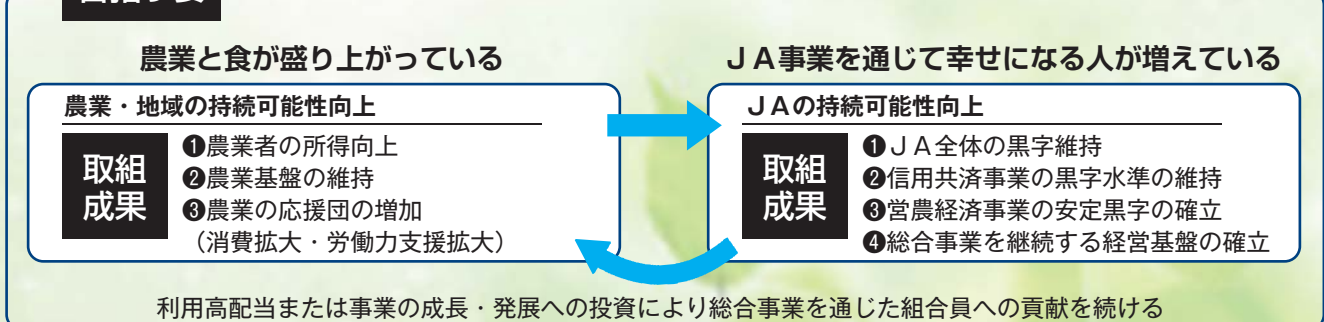
### JAが実現したい姿



デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

事業間の連携・行政との連携・他JAとの連携・他企業との連携

### 目指す姿





### 方針

- ① 地域における協議の活性化と研修制度・農業経営・作業受託を組み合わせ、地域農業の将来像を描きます
- ② 環境に優しい農業への取り組みを進めるとともに販売力を強化します

### 戦略① 生産力を高める

1. 地域農業者協議会の活性化・機能発揮に取り組めます
  - 営農センターを基本とした農業者同士の協議により地域農業の展望を描き、担い手の明確化、園芸産地育成に向けた活動を展開
  - 不作付地解消に向けた意向調査を行い、農地借受農家の登録を推進
  - 行政との連携による農政への対応・補助事業の有効活用・経営支援の継続
2. JA農業研修制度の充実を図ります
  - シャインマスカット根圏制御栽培に加え、アスパラガス枠板式高畝栽培を導入
  - 新規就農者および農希望者へ向け、法人・大規模担い手での研修を提案
  - 県・市と連携し新規就農者の掘り起こし
3. 農作業受託・ハウスリース・農業経営に取り組めます
  - 稲作については、地域農業者協議会の協議を踏まえた上で、基本作業をJAが支援・受託
  - 園芸については、資材高騰下での生産拡大策としてハウスリース事業（ハウス団地など）を構築し、併せて生産の下支えを目的に農業経営事業を展開
    - ▶ 子会社化・異業種との連携も検討
    - ▶ 所得向上が図れるモデル経営を育成
    - ▶ JAによる堆肥散布事業も組み合わせ
  - 市との協議・連携により、研修生・就農者に対する支援を検討（住居・農地など）
  - ハウスについては、ICTとみどり戦略など環境負荷低減を考慮した設備を目指す
4. みどりの食料システム戦略に取り組めます
  - 資源循環型農業を構築
  - バイオ炭の試験を実施（床土混和）
  - ネオニコチノイド系農薬の使用量を減少
  - J-クレジットの取得に向けた調査・提案・実施
    - ▶ 水田中干しの延長を検討
5. 土地利用型品目を提案します  
(参照) 園芸ページ
6. 園芸産地検討会・エリア協議の充実により農業の複合化を目指します
7. 農家台帳を活用した園芸品目の提案に取り組めます
  - 農家台帳を作成し、園芸品目の拡大を目指した推進活動を展開
  - 台帳を活用した経営支援・提案活動・営農指導を展開
8. 法人との連携を強化します
  - 「金融・購買一体型店舗」へ農業法人の拠点の設置を検討
  - JA担当による法人会計サポート体制の検討

### 戦略② 販売力を高める

1. 土づくり実証米の事前契約を推進します
2. 実需者へ当JAの取り組み・特徴などを伝えながら有利販売を図ります
3. 園芸・果樹品目を中心とした輸出事業に取り組めます
4. 他JAとの連携も検討しながら2024年問題への対応を進めます
5. 販売専任部署の設置を検討します
6. Aコープ・道の駅・学校給食・ふるさと納税・他企業とのコラボなど、国消国産・地産地消の販売強化に努めます
7. 規格外品の有利販売に努めます

## PICKUP① 地域農業者協議会＋農作業受託

**課題**

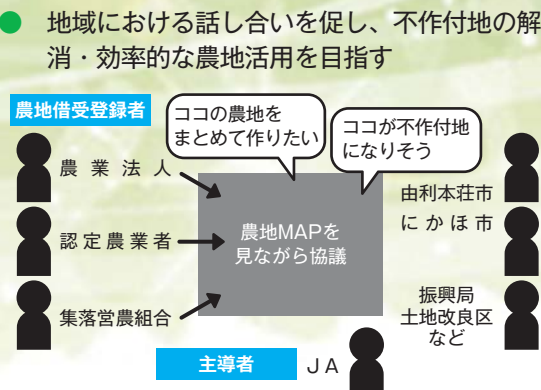
水稲不作付地が増加傾向  
(農機の限界によるリタイヤ)

農業者が高齢化  
後継者が不在

その様な中で  
農機が限界を迎える

後継者がいないため  
農機の更新を断念

栽培技術は健在でも  
農業をリタイヤ  
不作付地となる



● 地域における話し合いを促し、不作付地の解消・効率的な農地活用を目指す

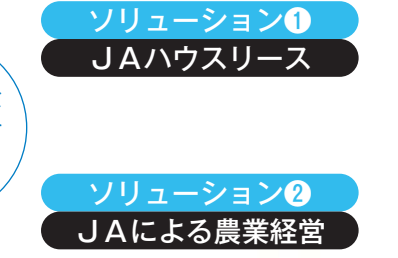
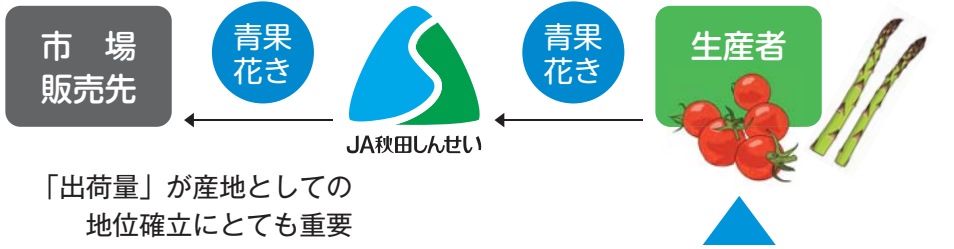
● 地域農業者協議会での話し合いを通じて、担い手が少ないなどの理由があり、ある程度集約した農地がある場合にJAの作業受託でサポートし、より長く農業を続けてもらいたい

## PICKUP② ハウスリース＋農業経営

**課題**

園芸産地を確立して農業者の所得向上につなげたい

モデル的な  
拠点として  
発信する



● 研修課程を修了した新規就農者、規模拡大したい農家を対象にJAがハウスを取得して生産してもらう戦略

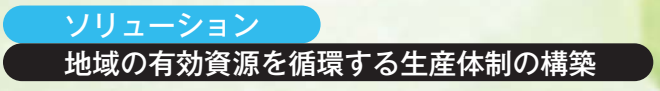
● 近年の資材費高騰で園芸生産にトライしにくい状況を解決し挑戦を促進する

● 園芸品目についてJA自らが生産し生産量を下支える戦略

## PICKUP③ 資源循環型農業の構築

**課題**

社会のカーボンニュートラルへの動きが加速しており、農業分野でも同様。その様な中で政府は「みどりの食料システム戦略」を策定。「食料生産が持続可能であること」「脱炭素をはじめとした環境負荷の軽減に取り組むこと」が求められている



● みどりの食料システム戦略では「生産力向上と持続性の両立」を目指し「地域資源の一層の活用」が掲げられている

● 畜産と稲作が盛んな管内の特徴を生かし、有効資源である「堆肥」と「もみ殻」「飼料作物」の循環による環境に優しい農業を目指す



## 方針

新技術導入・高温対策による生産力の向上と土地利用型品目の提案・新たな団地形成により産地力の強化を図ります

## 戦略① アスパラガス

R05 (数量) 178ト → R08 301ト  
R08販売額 4.1 億円

1. 高温対策の強化による単収向上を目指します
  - 生産者・圃場に適した栽培提案(半促成、枠板式高畝、露地、採りつきり)
  - 立茎方法の見直し、収穫後管理の徹底、高温耐性品種の導入
2. 新技術導入による生産力向上を図ります
  - 新技術「枠板式高畝栽培」の導入など、各種補助事業を活用した施設化の推進
  - 遊休ハウスへの半促成栽培推進

## 戦略② りんどう

R05 (数量) 427万本 → R08 693万本  
R08販売額 4.1 億円

1. 日焼け花の抑制に取り組みます
  - 高温耐性品種の導入、かん水・遮光資材導入による対策強化
2. りんどうメガ団地を形成します
  - 新たな共選事業への取り組みと労働力削減に伴う基盤拡大
  - 生産者の実績に応じた改植推進
  - 平坦部における作付推進強化
  - 大型規格包材の拡大によるコスト低減

## 戦略③ ミニトマト

R05 (数量) 98ト → R08 140ト  
R08販売額 98 百万円

1. 高温対策の強化による単収向上を目指します
  - 遮光資材、循環扇、自動かん水による生育環境整備と高温耐性品種の導入
2. 「ういずOneシステム」の推進強化を図ります
  - 稲作育苗後ハウスへの「ういずOneシステム」の導入推進

## 戦略④ 小菊

R05 (数量) 231万本 → R08 300万本  
R08販売額 1.4 億円

1. 優良種苗導入に向けた品種試験と種苗の更新を図ります
  - 優良種苗導入に向けた品種試験と種苗更新
2. 大型規格包材の新規導入によるコスト低減に取り組みます
  - 各市場との契約による200本入り出荷箱の新規導入

## 戦略⑤ ねぎ

R05 (数量) 81ト → R08 528ト  
R08販売額 1.3 億円

1. ねぎ団地育成に向けた生産から出荷までの支援を強化します
2. データ分析を基にした個別生産技術の提案による単収向上

## 戦略⑥ 菌床しいたけ

R05 (数量) 91ト → R08 154ト  
R08販売額 1.6 億円

1. メーカー・アドバイザー・先進地との技術交流と計画的な菌床搬入により菌床メガ団地の目標数量を確保します
2. 販売力の強化に取り組みます
  - 空調・自然栽培の区分けによる有利販売

## 戦略⑦ シャインマスカット

1. 研修施設を活用した実践的な講習会を開催し、新規栽培者の増大を目指します
2. 輸出数量の拡充を図ります

## 戦略⑧ 土地利用型品目

1. 各エリアの気象・土壌条件に合った土地利用型品目を提案します
  - 大豆、飼料作物、採りつきりアスパラガス、さつまいも、たまねぎなどを提案
  - 単収の向上及び作付面積の拡大を踏まえた大豆共同乾燥施設の取得を検討
  - JAによる堆肥散布を行い地力を向上

## 戦略⑨ 利用施設

1. 収益面・運営面の検証を行い、運営手法の見直しについて協議・実行します

## 目標値

作目	令和5年度実績				令和6年度計画				令和7年度計画				令和8年度計画			
	生産者数	面積 (ha・千個)	数量 (t・千本)	販売額 (千円)	生産者数	面積 (ha・千個)	数量 (t・千本)	販売額 (千円)	生産者数	面積 (ha・千個)	数量 (t・千本)	販売額 (千円)	生産者数	面積 (ha・千個)	数量 (t・千本)	販売額 (千円)
アスパラガス	141	34.28	178.8	244,291	149	38.00	234.8	309,989	157	41.00	266.5	351,780	170	45.00	301.5	407,025
①露地	118	31.17	123.8	169,110	119	34.54	177.8	234,667	125	37.00	200.5	259,380	130	40.00	217.5	285,225
②半促成	23	3.11	55.0	75,181	30	3.46	57.0	75,322	32	4.00	66.0	92,400	40	5.00	84.0	121,800
ミニトマト	62	3.54	98.0	68,740	59	3.60	107.3	78,822	62	3.80	123.5	86,450	65	4.00	140.0	98,000
菌床しいたけ	13	160.20	91.5	105,931	12	185.00	110.1	128,209	13	200.00	136.0	142,800	14	220.00	154.0	161,700
ねぎ	42	11.00	81.2	24,617	42	13.00	260.5	65,183	45	15.00	330.0	82,500	47	22.00	528.0	132,200
りんどう	41	19.13	4,276.0	257,675	41	19.10	6,081.1	329,883	45	21.00	6,090.0	356,720	53	23.50	6,932.5	407,680
①山間部	33	16.84	3,818.0	230,195	33	16.81	5,518.3	299,352	35	18.00	5,400.0	318,770	40	20.00	6,127.5	363,405
②平坦部	8	2.29	458.0	27,480	8	2.29	562.8	30,531	10	3.00	690.0	37,950	13	3.50	805.0	44,275
小菊	40	13.83	2,314.9	103,504	39	13.20	2,700.0	118,170	43	14.00	2,800.0	126,000	48	15.00	3,000.0	135,000
重点振興作物計	339	-	-	804,758	342	-	-	1,030,256	365	-	-	1,146,250	397	-	-	1,341,605

### 方針

水稻作付面積の維持と気象変動に負けない栽培技術の確立、環境に優しい農業への取り組みを進めます

### 戦略

1. 需要に応じた主食用米の生産を進めます
  - 生産の目安の順守と「米による転作」を継続
2. 「気象変動に負けない土づくり実証米」の生産に取り組みます
  - 砂状ケイカルによる土づくりの継続と特A評価の取得
  - 単収の向上に向けた㎡当り籾数の早期確保と飽水管理の指導強化への取り組み
  - 高温耐性品種の導入を検討
3. 環境に優しい農業への取り組みを進めます
  - サキホコレ特別栽培米（令和7年産米より）への完全移行への取り組み
  - ひとめぼれ・あきたこまちなどにおける有機栽培への取り組みを検討
  - あきたこまちRへの切替における消費者・販売流通関係者への理解促進及び有利販売を目的とした各関係機関への働きかけ
  - マイクロプラスチックを含まない一発型肥料の普及拡大
4. 低コスト・低労力化への取り組みを継続します
  - プール育苗・高密度播種への取り組みを推進
  - フレコン出荷の提案を継続
  - ドローンをはじめとしたスマート農業の提案・活用支援
5. カントリーエレベーター・ライスセンターの利用料金を見直します
6. 荷受け体制を整備します
  - サキホコレのカントリー荷受けについて関係機関と協議
  - フレコンでの荷受け体制を強化

### 目標値

#### ① 水稻作付面積（JA方針参加面積） （単位：ha）

項目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
水田面積	10,283	10,129	9,977	9,827
水稻作付面積	7,631	7,517	7,404	7,293
主食用米作付面積	6,227	6,389	6,293	6,199
種子・水田活用米穀作付面積	1,403	1,128	1,111	1,094

#### ② 集荷数量 （単位：30kg袋）

項目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
主食用米	808,252	956,000	936,000	922,000
種子・水田活用米穀	259,552	214,000	211,100	208,200
計	1,067,804	1,170,000	1,147,100	1,130,200

#### ③ CE・RC取扱数量

項目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
取扱数量(30kg袋)	412,976	470,000	470,000	470,000
乾籾換算数量(ト)	16,212	18,800	18,800	18,800





## 方針

畜産指導の強化・各種データの活用による経営支援等、健全な畜産経営の継続に向けた対応を実践します

## 戦略

- 各種奨励金や補助事業の活用による基盤拡大を進めます
  - 補助事業の活用と和牛周年預託牧場の有効利用
  - 若手大規模農家を中心とした経営指導の強化
  - 多頭出荷や希望農家へのヘルパー対応の充実
- 出荷数量の確保と遺伝子解析情報による産地優位性を高めます
  - 子牛事故防止委員会との連携による疾病防止
  - ICT機器導入指定農場の設置による情報の収集、提供
  - 受胎率の向上、雌雄選別精液の活用、ゲノム解析による所得向上
  - 牛群検査による乳質改善
- 飼養管理費のコスト低減に取り組みます
  - 草地土壌分析による良質粗飼料確保
  - JAオリジナル草地用BB肥料の製造
  - 分別間隔短縮による飼養管理費削減
- 耕畜連携による資源供給体制を整備します
  - 耕種農家への堆肥供給体制と畜産農家へのもみ殻供給体制の整備
  - JA堆肥散布事業に向けた堆肥処理施設の有効活用
  - 子実とうもろこし・デントコーンサイレージなど、家畜飼料作物への取り組み

## 目標値

項目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
繁殖牛飼養頭数	2,112	2,200	2,250	2,300
子牛販売頭数	1,496	1,530	1,580	1,600
肥育牛販売頭数	320	300	310	315
販売乳量(ト)	2,725	2,651	2,700	2,700
比内地鶏販売量(ト)	71	64	64	64

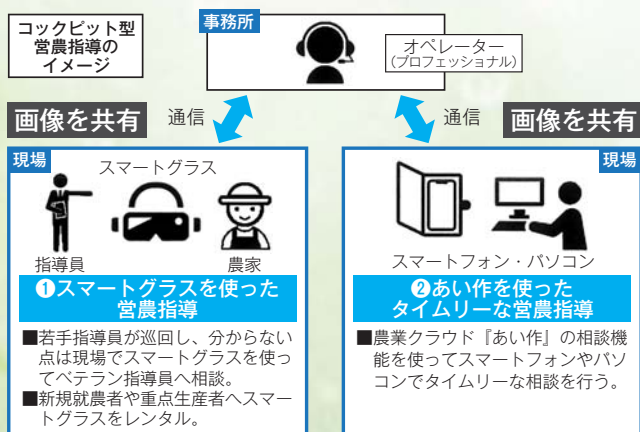
# 営農指導体制 効率化戦略

## 方針

営農センターの体制を整備します

## 戦略

- 現行の4営農センター体制から、行政区に応じた2営農センター体制への移行を検討します
- 熟達した営農指導員を本店に配置し、農家が現場の状況を画像などで送信することで営農指導が受けられる営農指導体制（仮称：コックピット型営農指導）の構築を目指します
- 2営農センターへの移行に伴い、営農指導の充実に目的に本店営農指導員を各営農センターに配置する体制を整備します
- 部会リーダーによる同行巡回指導を進めるとともに、「あい作」・「農家台帳システム」を中心としたデジタル化に取り組みます





## 方針

仕入れ機能の強化と価格高騰対策品目の継続に加え、WEB予約を推進し農業所得の向上を目指します

### 戦略① 商品・サービス

1. 他JAとの連携も検討しながら仕入れ機能の強化に取り組みます
2. 各種一発型肥料・大型規格農薬を中心とした価格高騰対策品目の充実に努めます
3. 生産コスト低減に向け、メーカーとの連携によるしんせいオリジナル肥料の提案を進めます
4. WEB予約価格の設定を行います

### 戦略② 店舗

1. POSレジ導入による利便性向上を図るとともに、他企業とのコラボレーションによる取り組みを拡大します
2. 地域の状況にあわせた金融店舗・営農センターおよび生産資材センターとの一体型店舗への取り組みを図ります
3. 収益性・運営面の検証を行い、持続性を基本とした4グリーンセンター構想を検討します
4. 冬期休業事業所については、支店・営農センターとの連携を図り、休業期間における組合員サービスの向上に努めます

### 戦略③ 配送

1. 配送は予約購買品のみとし配送コストの低減を進めるとともに、価格転嫁による資材コスト削減に努めます

## 方針

低価格農機の普及で農業所得の向上に貢献しながら、効率的な整備体制を構築し、持続可能な事業モデルを目指します

### 戦略① 商品・サービス

1. 全農共同購入コンバイン（4条刈り・50馬力クラス）の普及推進によりコスト低減を図ります
2. 故障・修理時への対応としてコンバインを中心に農機レンタル事業を検討します
3. 基本作業料金の見直しによる収支改善を図ります

### 戦略② 事業所

1. 中央基幹農機センターと現場をICT機器でつなぐ「コックピット型修理」への対応を進めます
2. サービスカー（農機の修理屋さん）の充実による庭先修理の対応強化を図ります
3. 収益性・運営面の検証を行い、更なる事業所体制の見直しを検討します

# 農業の応援団の獲得 成長戦略

## 方針

管内農業・農畜産物の理解者・ファンの拡大を目指します  
正組合員と准組合員がお互いを理解し合う組織づくりを目指します

### 戦略① 理解者・ファンの拡大

#### 1. 知って農業を応援

- 「食」と「農」の大切さ・地産地消・食料安全保障の意義について、組合員や地域住民に積極的に発信します
  - ▶ 女性部・青年部とコラボした出前授業の実施
  - ▶ 広報活動では、各種メディアを活用し積極的な情報発信を行う

#### 2. 食べて農業を応援

- 農産物・加工品の販売を通じて「食と農の大切さ」を伝えるほか、資源循環型農業に関連する農畜産物を使った加工品を開発します
  - ▶ 新たな加工品の発売  
(資源循環の農畜産物の投入)
  - ▶ J A支店・事業所での発売

#### 3. 手伝って農業を応援

- 1日農業バイトアプリdaywork や無料職業紹介所について、周知方法・周知対象者・アプローチ方法を改善し、生産者の皆様の支援につなげます

### 戦略② 正組合員と准組合員がお互いを理解し合う組織づくり

#### 准組合員の位置づけ

J A秋田しんせいでは、准組合員は「正組合員とともに地域農業や地域経済の発展をともに支える組合員」であり「農業の応援団」と位置づけ、准組合員の意思反映・運営参画ならびに事業利用の機会を拡大し、正組合員と准組合員の協同による農業振興、組合運営を実現してまいります。

#### 准組合員へ積極的にアプローチ

- 研修ハウスなどのJ A施設巡回を通じてJ Aの取り組みを紹介し、地域農業を知ってもらう活動を展開します
- 新米直売会や支店直売会の開催をお知らせし、管内の農畜産物の魅力実感を目指します
- 手伝って応援の意志表示をいただいた准組合員へ無料職業紹介所の求人情報を発信します
- 准組合員モニター制度を通じてアイデアをいただいたり、情報発信での連携を協議します

# 経営コンサル 成長戦略

## 方針

農家の所得増大に向け、経営コンサルティングに力を入れていきます  
農家の持続可能性を高めるため、J Aの総合力を活かした提案を目指します

### 経営分析

・ Z-BFM、アクリスなどのクラウドによる分析

### 提 案

・ 新規導入作物、労働力支援（無料職業紹介所）、事業計画の策定などを提案

自分で思う課題  
(訪問活動)

ソリューション

自分で気が付いていない課題  
(経営コンサル)

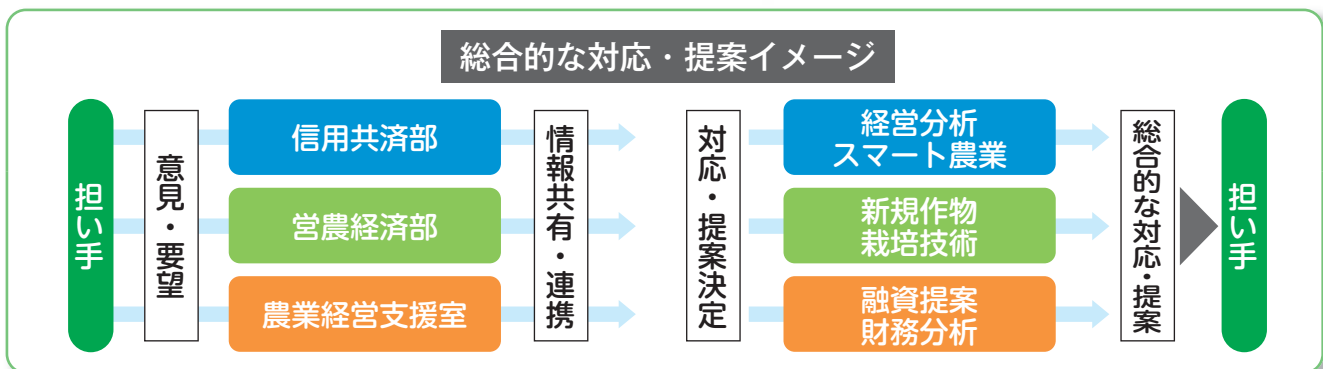


# 信用・共済

## 方針①-1 成長 地域農業の振興に貢献します

### 1. 地域営農ビジョンに沿った園芸品目の拡大に向け事業間連携を促進し経営向上への提案と資金提供に力を入れます

- 担い手から聞き取った意見・要望を他部門と共有・連携し、対応策を協議します  
経営分析や栽培技術指導、融資提案など各部の強みを活かした総合的な対応・提案を行います
  - ▶ 補助事業融資からのつなぎ資金などの提案も行います
  - ▶ 農業に対する知識・理解を深めるため、担い手サポート職員（JAバンク農業金融プランナー）の育成を図ります



## 方針①-2 成長 暮らしの充実に貢献します

### 1. 資産形成相談の充実に図ります

- 「2024年1月新NISA制度」や「ファンドラップ」などライフプランに沿った相談体制を拡充します
- 本店・本荘支店に加えて、大内支店、矢島支店、象潟支店にも拡大します

### 2. 暮らしの場面に応じた相談に迅速に応じます

- 一般支店の窓口でも研修を重ね、WEBへの誘導やローンの受付を行います
- 渉外担当者の役割を「暮らしの相談員」と位置づけ、共済・投信・融資はもとより「農業保障の充実」や「食べて応援」活動も合わせ、幅広く活動します

### 3. デジタル化で利便性を向上させます

- 窓口・ATMの営業時間外でも取引可能なデジタル化を推進してまいります
- 推進と併せてスマートフォンの勉強会の開催など組合員・利用者への丁寧な説明を行います

- JAバンクアプリ……………口座残高・明細照会・通帳レス・投資信託取引・PayB（払込票決済）など
- 個人インターネットバンキング…口座残高・明細照会・振込・税金ほか各種料金の支払い・ローンの繰上返済など
- 法人インターネットバンキング…口座残高・明細照会・振込（給与など）・口座振替（売掛金などの回収）など
- 共済Webマイページ……………契約内容照会・各種変更手続完結・各種情報案内など

### ● デジタルで接点づくりを進めます

- ▶ JAバンクアプリ・共済Webマイページ登録を推進し、登録者へ共済キャンペーン情報をはじめ、JAイベントや農畜産物の情報などを発信してまいります

## 方針② 効率化

できる限り店舗を残していくことを基本としながら、営業店システム稼働後の店舗の効率化を見据え窓口処理の削減に取り組みます

### 1. 店舗体制の構築

- 第10次中期総合3か年経営計画では、できる限り店舗を残していくことを基本としながら、営業店システム稼働に応じた店舗の効率化を見据えて、窓口事務処理の削減に取り組みます
- 営業店システム稼働の流れの中で、オープン出納機の導入を契機に、新たな店舗形態についても検討します

#### 【営業店システム導入スケジュール】

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
営業店システム	【1次稼働】 オープン出納機 顧客QR伝票 令和6年8月～11月	【2次稼働】 タブレット端末入力 印鑑レス 令和7年3月予定			【3次稼働】 リモート承認 令和10年度予定	
店舗体制	昼休み導入・隔日営業・機能限定店舗・新たな店舗形態の検討				システム導入により少人数運営が可能に	

#### 1次稼働

- 利用者の皆様へ「QR伝票作成ツール」を提供し、作成したQR伝票を店舗窓口にて提示していただくことで、伝票記入の手間と窓口事務の軽減につなげます(預入・払出・振込)

#### 2次稼働

- 窓口で「タブレット端末」へ取引内容を入力していただくことで、伝票レス・印鑑レスによる取引が実現します(事前にキャッシュカードの作成が必要となります)

#### 新たな店舗形態

- 事業所の再編計画とあわせ、支店と事業所の一体化について検討します

### 2. 手数料の見直し

- できる限りの店舗の維持に努めていくにあたり、必要となる手数料について検討・設定を行います
- 設定にあわせて、ATMの操作方法やインターネットバンキングの操作方法など組合員・利用者への丁寧な説明を行います

## 介護福祉

### 方針 地域と連携しJAらしさを生かした「地域No.1福祉事業所」を目指します

- ①新規利用者の獲得に向けた営業活動を展開します
- ②地域との交流を積極的に行い「地域に開かれた泉の里」をつくります
- ③事業所間、他部署との連携で業務の効率化とJAらしいサービスの提供を目指します

## 管 理

#### 人材育成

### 方針 地域農業の持続可能性向上に向けて「農」に寄り添う人材の育成に努めます

- 新採用職員の獲得に向け県内外へ積極的に向かいます
- 人材育成基本方針に基づいた研修計画と人事考課で個々の能力を強化します

#### 経営管理 ・ リスク コントロール

### 方針 部門別・場所別損益を把握しPDCAを行います 組合のリスクを適切にコントロールし持続可能性を高めます

- 部門別・場所別損益を把握し管理者による分析と対応策の策定・実行を促します
- 自己資本への影響を確認しながらリスク量のモニタリング・コントロールをします
- コンプライアンス意識の向上を図り社会からの要請に適切に組織文化の定着に取り組みます
- リスクアプローチに基づく内部監査により内部牽制機能を発揮します



## DX (デジタルトランスフォーメーション)

**方針** デジタルトランスフォーメーションの推進に積極的に取り組み、農業の成長への貢献、JA業務の効率化を目指します

### 農業の成長

(検討例)

- コックピット型の営農指導
- コックピット型の農機整備
- スマート農業のアシスト

### JA業務の効率化

(検討例)

- 青果物関連の事務作業
- 経済関連の事務作業
- 勤怠管理・給与関連の事務作業

## 事業間・他JA・他企業との連携

### 事業間連携

- 各部門が縦に横に協力し合い、総合力を発揮して組合員・利用者へのソリューション提案力を強化し、経営資源をシェアし合うための連携

### 他JA連携

- 販売・購買事業におけるロットの拡大、利用施設の共同利用、事務の効率化・最適化などの効果を目指すための連携

### 他企業連携

- 新たな知見を得るため、お互いの強みを生かした協創を構築するための連携

## 主要経営指標

(単位：百万円)

項 目		令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
信用	貯金（平均残高）	150,353	150,908	150,908	150,908
	貸出金（平均残高）	36,767	38,262	38,391	39,091
共済	長期共済保有高	333,136	322,398	310,267	300,106
	短期共済新契約掛金	1,416	1,459	1,458	1,458
購買	購買品供給高	3,692	3,685	3,680	3,722
販売	農畜産物販売取扱高	9,793	9,809	10,099	10,259
損益	事業総利益	3,147	3,627	3,547	3,529
	事業管理費	3,266	3,327	3,257	3,225
	事業利益	▲118	300	289	303
	当期剰余金	142	279	348	358
出 資 金		4,998	4,893	4,790	4,670
単体自己資本比率		14.31%	14.36%	14.44%	14.54%



## 第8次中期総合3か年経営計画（令和6年度～8年度）

### 基本方針

国際情勢の不安定化による原油価格の高騰や物価上昇、歯止めのかからない人口減少と少子高齢化など、経営を取り巻く環境は年々厳しさを増し、また脱炭素化への動きは確実に進展しており、これまでのビジネスモデルでは経営を継続できない状況になっています。

こうした環境変化に対応しながら地域に根差した企業としての役割を發揮するために、「食」・「エネルギー」・「車」・「生活」・「葬祭」の総合事業を展開している強みを活かし、JA秋田しんせいと共に地産地消を合言葉に、お客様目線に立った安全安心でより良いサービスを提供し、関連企業との連携も深めながら持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

### 実現したい姿

経営理念に掲げる「ありがとう」経営の実現へ  
総合力を發揮する  
そのために事業間が密に連携する



### ミッション：使命

総合力の發揮による  
お客様満足度の向上

### ビジョン：目指す姿

積極的な情報発信と  
営業展開

### バリュー：共通の価値観

お客様目線に立った  
サービス提供



### Aコープ事業

**方針** 店舗の強みを活かした販売展開及び積極的な外販活動により赤字を圧縮し、地域に欠かせないAコープを目指します

### 戦略

1. 強みを活かした店舗展開を実施するとともに、仕出しを中心に葬祭事業との連携強化を図ります
2. 季節の企画販売商品を積極的に販売し、地産食材及びきりたんぼをネット販売などにより拡販し、地域農業の発展に貢献します
3. 収支改善のためバイヤー機能を取り入れ、効率的な営業体制を構築するとともに、将来を見据えて買い物難民を発生させない対策を検討します



### 給油事業

**方針** 地域のインフラを担う責務を果たすべく、油類に限らず油外商品やサービスの販売拡充により、お客様満足度向上を目指します

### 戦略

1. 地域のインフラ維持に向け、法令に対応する設備投資をします
2. 顧客への積極的な情報発信と多様な販売方法により収益を確保するとともに、採算性を鑑みた事業所の在り方を検討します





## 自動車事業

**方針** 人材確保と育成に注力し、多様な販売スタイルへ対応することで、常にお客様の要望に応えられる自動車センターを目指します

### 戦略

1. 事業所維持及び法令等へ対応するための設備投資を行います
2. 人材育成や配置転換により事業を活性化し、多様な販売スタイルに対応します



## 葬祭事業

**方針** 他社との差別化によりシェア拡大を目指し、事業間連携により会社全体の活性化を図ります

### 戦略

1. 葬儀施行の満足度向上のため、研修によるスタッフの育成を行います
2. 業務の効率化と他事業との連携による商品開発及び販売に取り組むことで、経営基盤の強化を図ります



## 管理部門・監査部門

**方針** 事業間連携を創出し、人材育成によりお客様満足度向上を図り、DXなどにより業務を効率化することで、経営基盤の安定を図ります

内部監査体制を確立し、第3線部署として不祥事未然防止に努めます

### 戦略

#### 管理部門

1. 各事業の横のつながりを大切にし、総合事業の強みを活かしたサービスを展開します
2. DXにより業務の効率化を図ります

#### 監査部門

1. 内部牽制体制の構築を行うとともに、監査担当者のスキル向上を図り、不祥事未然防止に努めます



## LPガス事業

**方針** お客様へのフォローアップを実施して、使用機器の更新を提案することで、安全安心なLPガス使用環境を維持し、積極的な営業活動により収益を確保します

### 戦略

1. 法令等へ対応するための設備投資を計画的に行います
2. 提案力向上による販売力強化を行うとともに、事業継続のための人材確保と効率的な人員配置を検討します

## 主要経営数値計画

(単位：百万円)

区分	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	
事業取扱高					
商品売上高	A コ ー プ	1,694	1,832	1,732	1,700
	S	2,551	2,677	2,670	2,600
	自 動 車	603	523	539	540
	L P ガ ス	365	376	375	369
	葬 祭	345	331	332	338
合 計	5,559	5,741	5,648	5,547	
サービス料	S	34	32	33	33
	自 動 車	161	157	158	159
	葬 祭	227	223	228	235
	合 計	422	412	419	427
営業利益					
売上総利益	1,360	1,333	1,319	1,307	
一般管理費	1,215	1,239	1,201	1,217	
営業利益	144	94	118	90	



用語解説

■ KPI Key Performance Indicator

「重要業績評価指標」と呼ばれます。簡単に言えば、目標に対してどれくらい達成できているのかを数値化するものです。

■ JA地域営農ビジョン

地域農業の創生を目指し、「夢のある地域農業づくり」の実現に向けた施策を盛り込み令和5年度に策定。地域農業の将来像を示すものであり、組合員と役職員が一体となって地域農業の成長を目指すための羅針盤と位置付けています。

■ みどりの食料システム戦略

令和3年5月、国が食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するために制定された戦略。農林水産業や地域の将来も見据えた持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から調達・生産・加工・流通・消費の各段階の取り組みとカーボンニュートラルなどの環境負荷軽減のイノベーションを推進することを目的としています。

■ J-クレジット

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>などの排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>などの吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。制度の活用により、地球温暖化対策への積極的な取り組みとしてPR効果が期待でき、創出者(CO<sub>2</sub>削減を実施する農業者など)は、クレジットを温室効果ガスを排出する側の大企業などへ売却することで、売却益を得ることができます。

■ ICT Information and Communication Technology

「情報通信技術」の略で、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。コミュニケーションという言葉が入っており、単なる情報処理にとどまらず、ネットワーク通信を利用した情報や知識の共有を重要視するものです。

■ ソリューション

「解決すること」を意味する英語で、ビジネスでは「抱えている問題や不便を解消すること」の意味で使われます。相手の悩みに合わせた解決策を提案し、言うなれば「かゆいところに手が届く」存在を目指します。

■ DX (デジタルトランスフォーメーション)

デジタル技術やデータを駆使し、作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるよう改革していく取り組みのことです。

■ 営業店システム

QR伝票作成ツールを使ったり、タブレット端末での入力が可能で、利用者の利便性が向上する新しい信用窓口端末機システムです。

■ QR伝票作成ツール

営業店システム稼働に伴い、顧客がパソコンを使って事前に払戻・入金・振込の伝票を作成できるツールです。作成した伝票にはQRコードが印刷されます。

■ IB (インターネットバンキング)

窓口やATMに行かなくても、パソコン、スマートフォンからインターネットを通じてアクセスするだけで、残高照会や振込みなどの各種サービスをご利用いただけます。JAバンクが提供するIBを「JAネットバンク」と言います。

■ JAバンクアプリ

登録したJAバンク口座を一括管理し、残高・入金明細・定期貯金・投資信託の運用状況などをいつでもどこでも確認できるアプリです。

■ オープン出納機

窓口端末と出納機の情報がタイムリーに共有されることで事務の軽減、正確性の向上が図られる機器です。

■ ファンドラップ

金融機関と投資一任契約を締結いただいたお客さまに対し、資産運用・管理を金融機関が行うサービス。お客さまやご家族の人生の課題・目標・ニーズについて伺い、その達成に向けて金融機関が資産の運用・管理を行い、定期的なレビューを通じて、ゴールに向けた進捗確認・共有をしていくものです。

■ リスク・アプローチ

有限である経営資源を効果的・効率的に活用して監査を実施するため、重要なリスクに対して重点的に監査資源を投入する監査手法を言います。